

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,784,906	流 動 負 債	4,454,476
現 金 預 金	342,980	短 期 借 入 金	2,400,000
営 業 外 受 取 手 形	347,877	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	930,000
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	3,677,000	未 払	80,267
未 収 入 金	414,788	未 払 費 用	6,859
そ の 他	2,259	未 払 法 人 税 等 金	140,760
固 定 資 産	6,488,888	預 り	896,589
有 形 固 定 資 産	1,191,510	固 定 負 債	2,185,440
建 物	249,167	長 期 借 入 金	2,050,000
構 築 物	745	繰 延 税 金 負 債	51,399
機 械 装 置	501	長 期 未 払 金	3,490
工 具 器 具 備 品	32,360	長 期 預 り 保 証 金	80,551
土 地	908,736	負 債 合 計	6,639,917
無 形 固 定 資 産	59,070	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ エ ア	58,829	株 主 資 本	4,351,646
電 話 加 入 権	241	資 本 金	3,017,041
投 資 そ の 他 の 資 産	5,238,306	資 本 剰 余 金	942,041
投 資 有 価 証 券	400,019	資 本 準 備 金	517,041
関 係 会 社 株 式	4,324,367	そ の 他 資 本 剰 余 金	425,000
長 期 前 払 費 用	1,028	利 益 剰 余 金	422,949
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	500,000	利 益 準 備 金	89,475
敷 金	12,889	そ の 他 利 益 剰 余 金	333,474
資 産 合 計	11,273,794	繰 越 利 益 剰 余 金	333,474
		自 己 株 式	△30,386
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	148,824
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	148,824
		新 株 予 約 権	133,407
		純 資 産 合 計	4,633,877
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,273,794

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	676,398
関係会社受取配当金	332,400
経営管理収入	160,212
不動産賃貸収入	183,786
営業費用	546,688
不動産賃貸原価	58,921
販売費及び一般管理費	487,767
営業利益	129,709
営業外収益	25,833
受取利息	21,069
受取配当金	3,144
その他	1,619
営業外費用	35,697
支払利息	19,005
資金調達費用	15,165
その他	1,526
経常利益	119,845
特別損失	247,000
関係会社株式評価損	30,000
関係会社支援損	217,000
税引前当期純損失	127,154
法人税等合計	△39,458
法人税、住民税及び事業税	△27,183
法人税等調整額	△12,275
当期純損失	87,695

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 資 合 計
		資 準 備 金	本 金	そ の 他 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 剰 余 金	繰 越 剰 余 金	利 剰 余 金		
当 期 首 残 高	3,017,041	517,041	319,034	836,075	66,035	679,001	745,037	△50,621	4,547,533		
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当					23,439	△257,831	△234,392		△234,392		
当 期 純 損 失						△87,695	△87,695		△87,695		
自 己 株 式 の 取 得								△9	△9		
自 己 株 式 の 処 分			105,966	105,966				20,243	126,210		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当 期 変 動 額 合 計	-	-	105,966	105,966	23,439	△345,527	△322,088	20,234	△195,887		
当 期 末 残 高	3,017,041	517,041	425,000	942,041	89,475	333,474	422,949	△30,386	4,351,646		

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	104,714	104,714	159,499	4,811,747
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△234,392
当 期 純 損 失				△87,695
自 己 株 式 の 取 得				△9
自 己 株 式 の 処 分				126,210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	44,109	44,109	△26,092	18,017
当 期 変 動 額 合 計	44,109	44,109	△26,092	△177,870
当 期 末 残 高	148,824	148,824	133,407	4,633,877

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------------|---|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------------------|--|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
ただし、本館建物及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15～50年 |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く）
・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-------|---|
| 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。 |
|-------|---|

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|-----------|------------------|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
| 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 407,841千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 4,091,264千円

② 短期金銭債務 948,953千円

③ 長期金銭債務 59,150千円

(3) 貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 2,400,000千円

借入実行残高 2,400,000千円

差引額 ー千円

(4) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受取手形 5,105千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	297,251千円
② 営業費用	55,911千円
③ 営業取引以外の取引高	59,152千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	793千株	0千株	317千株	475千株

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 206千株及びストック・オプションの行使による自己株式の処分 111千株であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

株式報酬費用	30,316千円
未払事業税	1,036千円
関係会社株式評価損	206,144千円
関係会社支援損	66,098千円
減損損失	5,441千円
繰越欠損金	57,056千円
その他	1,731千円

繰延税金資産小計 367,824千円

評価性引当額 △354,036千円

繰延税金資産合計 13,788千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △65,188千円

繰延税金負債合計 △65,188千円

繰延税金負債の純額 △51,399千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	極東興和㈱	100	建 設 事 業・製品 販売事業	100	兼 務 5 名	経営指導及 び経営管理 システムの サービス提 供	経営指導コンサル ティング契 約、経営管理サ ービス契約	125,904	未 収 入 金	17,486
							連結納税個別帰 属額	106,991	未 収 入 金	106,991
							工場土地・事務 所賃貸契約	120,625	長 期 預 り 保 証 金	58,950
							貸付金利息の受 取	10,502	関 係 会 社 短 期 貸 付 金	3,382,371
							当社借入に対す る債務被保証	4,750,000		
子会社	東日本コンク リート株式会 社	100	建 設 事 業・製品 販売事業	100	兼 務 4 名	経営指導及 び経営管理 システムの サービス提 供	—	—	預 り 金	800,005
							連結納税個別帰 属額	281,010	未 収 入 金	281,010
子会社	キョクトウ高 宮㈱	100	製品販売 事業	100	兼務1名	経営指導及 び経営管理 システムの サービス提 供	経営指導コンサル ティング契 約、経営管理サ ービス契約	4,764	関 係 会 社 短 期 貸 付 金	294,629
							工場土地賃貸契 約	8,220	関 係 会 社 長 期 貸 付 金	500,000
							貸付金利息の受 取	10,544		
子会社	ケイ・エヌ情 報システム㈱	50	情報シス テム事業	100	兼 務 1 名	経営管理シ ステムの開 発、保守委 託	当社の情報処理 業務、ソフト開 発委託	89,381	未 払 金 預 り 金	9,756 81,238

- (注1) 当社グループ内の企業相互間の余剰資金を集中管理することにより、資金の効率化を図る目的でCMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しており、市場金利等を勘案した上で取引条件を決定しております。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。また、上記期末残高の預り金及び短期貸付金はCMSに係るものであります。
- (注2) 経営指導コンサルティング料及び経営管理サービス料は、コンサルティング契約等に基づく、継続的経営指導、基幹システムの提供、間接業務の提供などの対価であり、每期交渉の上決定しております。情報処理業務、ソフト開発委託及び工場土地・事務所賃貸契約については、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。債務被保証について、保証料の収受は行っておりません。
- (注3) 当社は、2019年3月28日付で、キョクトウ高宮株式会社との間で、当社が所有していた短期貸付金500,000千円（うち、217,000千円は関係会社支援損として当期に貸倒処理済み）を同社株式に転換しております。なお、同社に対する短期貸付金のうち設備投資に相当する金額500,000千円については投下資本の回収期間を踏まえ、期末において長期貸付金に振替えております。当該長期貸付金については、市場金利等を勘案した上で取引条件を決定しております。
- (注4) 連結納税個別帰属額は、当社の連結納税額計算に基づき配分しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	114円74銭
(2) 1株当たり当期純損失	2円24銭